

第6期末(2023年5月10日)	
基準価額	22,766円
純資産総額	1,254百万円
第6期	
騰落率	25.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信／内外／株式

第6期(決算日2023年5月10日)

作成対象期間：2022年5月11日～2023年5月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、このたび、第6期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

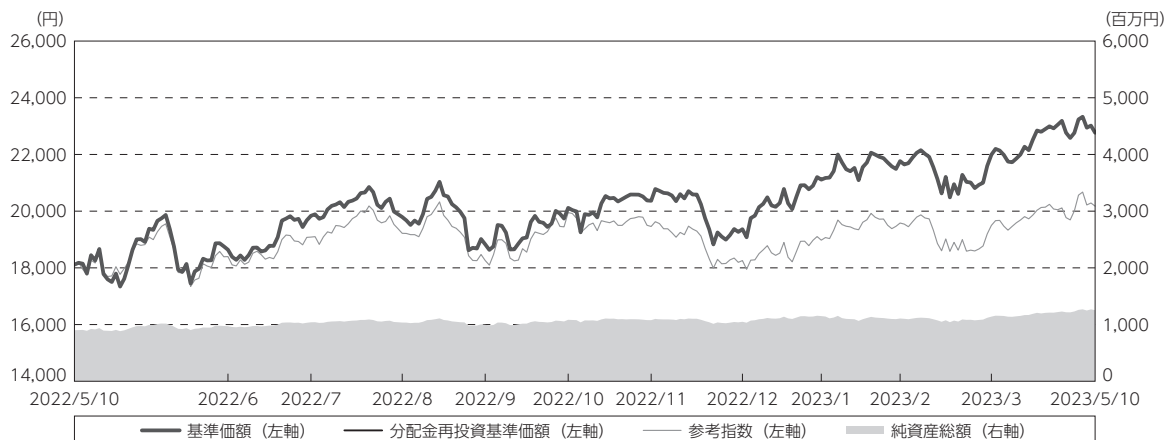
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：18,114円

期 末：22,766円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 25.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	297	1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(145)	(0.715)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(145)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.041)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.051)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.050)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(9)	(0.046)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.016)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	338	1.667	
期中の平均基準価額は、20,298円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

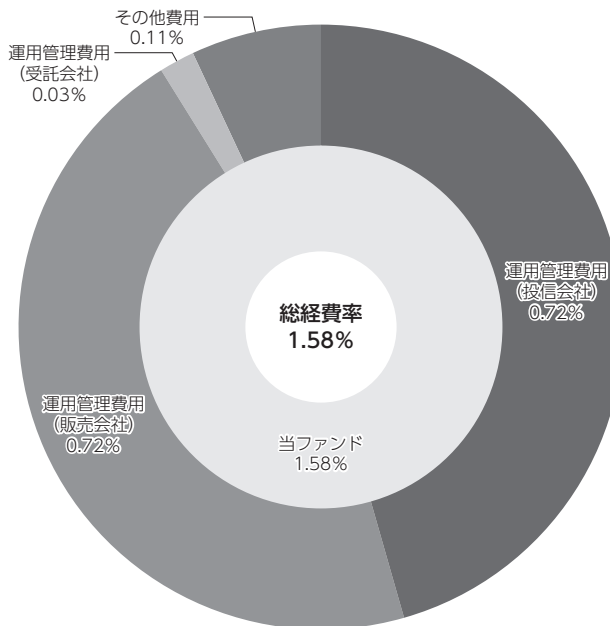
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



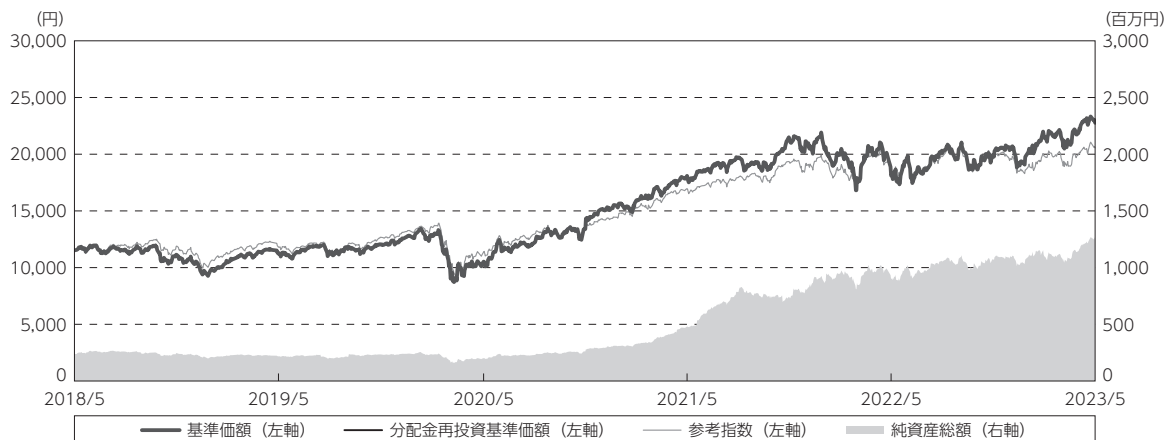
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年5月10日～2023年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日
基準価額 (円)	11,521	11,221	10,531	18,093	18,114	22,766
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.6	△ 6.1	71.8	0.1	25.7
参考指数騰落率 (%)	—	2.4	△ 3.5	49.2	8.8	11.4
純資産総額 (百万円)	237	217	201	480	900	1,254

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。11月にかけては、欧米の長期金利上昇に一服感が見られたことなどが好感され、世界の株式市場は反発しました。11月中旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景にFRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどをを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。
- ・為替市場では、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月中旬にかけて大幅な米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月中旬にかけては、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。11月にかけては、日本銀行による為替介入が実施されたとの観測や、米利上げ幅の縮小期待などを背景に、米ドル高の動きが一服し、米ドル安・円高となりました。2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速の観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などをを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどを背景に米ドル高・円安となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業^{*}を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

^{*}プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	21.4%
イタリア	11.3%
英国	8.2%
スイス	7.5%
ドイツ	4.3%
カナダ	3.4%
日本	1.3%
中国	1.2%
ルクセンブルグ	0.5%

◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.4%
消費者サービス	16.4%
食品・飲料・タバコ	11.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.7%
テクノロジー・ハードウェア/機器	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	3.2%
各種金融	3.0%
小売	2.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

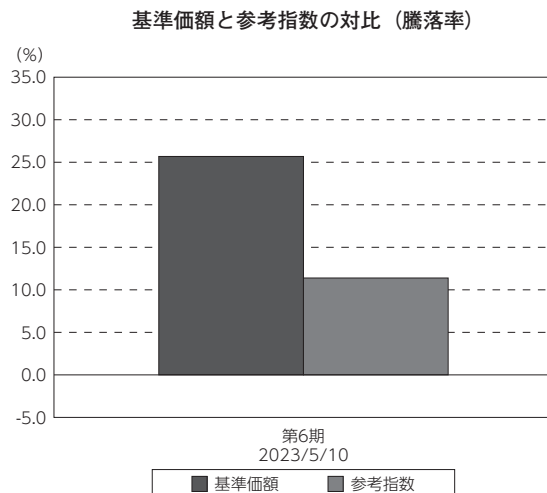
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フェラーリ	イタリア	自動車	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
マリOTT・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年5月11日～ 2023年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,766

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレ率の高止まりや、先進国を中心とした景気の先行き不透明感などが、引き続き株式市場の不安定要因になるとみられます。また、ウクライナ情勢などの地政学リスクは依然として払拭されていません。しかし一方で、中国のゼロコロナ政策終了により、中国の消費者が国内および海外で消費を拡大させていくことが予想され、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要の本格的な回復が期待されます。世界的にインフレへの懸念は高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業を投資対象候補としています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどの点についても着目し、投資を行っていく方針です。

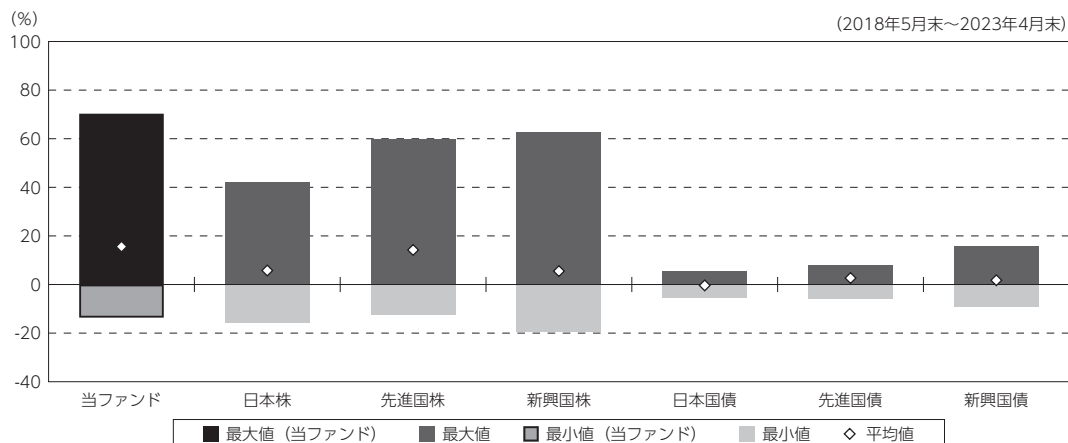
お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。 <small>※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</small></p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	15.6	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年5月10日現在)

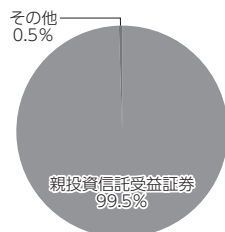
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第6期末
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

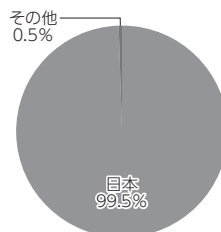
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

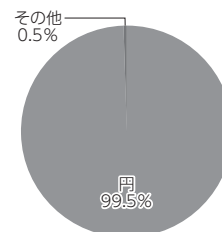
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

項 目	第6期末
	2023年5月10日
純 資 産 総 額	1,254,114,871円
受 益 権 総 口 数	550,863,576口
1万口当たり基準価額	22,766円

(注) 当期中における追加設定元本額は251,451,598円、同解約元本額は197,755,096円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.041 (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	25 (25)	0.051 (0.051)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (25) (4)	0.057 (0.050) (0.008)
合計	74	0.149

期中の平均基準価額は、49,621円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

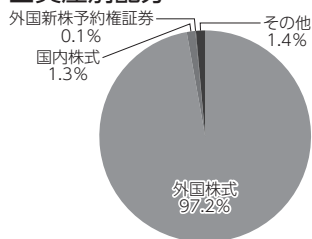
■組入上位10銘柄

(2023年5月10日現在)

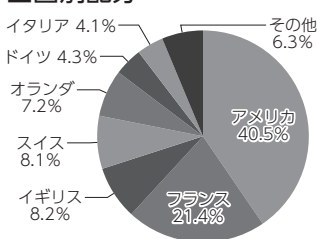
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 FERRARI NV	自動車・自動車部品	ユーロ	オランダ	4.8
2 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.7
3 MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.7
4 CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	耐久消費財・アパレル	スイスフラン	スイス	4.7
5 LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	4.5
6 NIKE INC CL-B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	4.5
7 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	4.5
8 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.3
9 INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	消費者サービス	英ポンド	イギリス	3.9
10 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.6
組入銘柄数			40銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

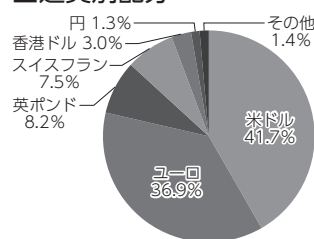
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。